

事務事業名		火災予防普及啓発事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業		
政策体系	政策名	0 5 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間		予算科目		
	施策名	1 8 市民生活に身近な安全の確保		区分		会計	款 項 目 事業	
	基本事業名	0 1 消防体制の充実		単年度繰返		01	09 01 02 1600	
根拠法令		消防組織法他		※期間欄に開始年度を記入				
所属	部課名	大船渡消防署		【開始年度】		事務事業区分		
	課長名	小野田 利文		昭和27 年度～		E 一般		
	係名	予防係	電話 0192-27-2119					
	担当者	田村 拓也	内線 433					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
①火災予防思想の一層の普及を図り、火災発生を防止し、死傷事故や財産の損失を防ぐことを目的とする消防団員の活動に関する事業。						総 投 入 量  (千 円)	国庫支出金	
②主な業務は、消防団員による秋と春の火災予防運動活動(一般家庭査察と消防団車両による火災予防広報)、山火事予防運動(消防団車両による火災予防広報)、予防担当者会議(予防運動に対する事前の法令教養等)など。							都道府県支出金	
③主な予算執行の内容は、出勤報酬として支出される。							地方債	
							その他	
							一般財源	
							事業費計(A)	0
						正規職員従事人数		
						延べ業務時間		
						人件費計(B)	0	
						トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 消防団車両による火災予防広報(秋と春の火災予防運動、山火事予防運動)を実施した。 一般家庭査察と予防担当者会議は中止した。	名称 単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 消防団車両による火災予防広報(秋と春の火災予防運動、山火事予防運動)を実施する。	ア 一般家庭査察 回
	イ 予防広報活動 回
	ウ 予防担当者会議 回
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 大船渡市消防団	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
	名称 単位
	カ 消防団員数 人
	キ 広報活動実施団員数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 火災の発生を未然に防止し、消防団員の防火意識の高揚を図る。	ク 予防担当者会議出席団員数 人
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 市民の防火意識の高揚に貢献する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
	名称 単位
	サ 一般家庭査察 回
	シ 予防広報活動 回
	ス 予防担当者会議 回

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
				単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円		0	0	0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円		295	319	1,143	1,300	1,300	1,300
	事業費計(A)		千円		295	319	1,143	1,300	1,300	1,300
	人件費	正規職員従事人数	人		2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間		750	750	750	750	750	750
		人件費計(B)	千円		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		トータルコスト(A)+(B)		千円		3,295	3,319	4,143	4,300	4,300
⑤活動指標										
	ア	回		0	0	0	2	2	2	
	イ	回		55	90	201	225	225	225	
	ウ	回		0	0	0	0	0	0	
⑥対象指標										
	カ	人		818	785	734	766	766	766	
	キ	人		135	272	602	675	675	675	
	ク	人		0	0	0	0	0	0	
⑦成果指標										
	サ	回		0	0	0	2	2	2	
	シ	回		55	90	201	225	225	225	
	ス	回		0	0	0	0	0	0	

事務事業ID	1109	事務事業名	火災予防普及啓発事業
--------	------	-------	------------

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
消防団発足当時より、一般家庭の火災予防の啓発を目的に開始した。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
基本的な消防活動に対する知識と技術の向上に加え、複雑多様化、激甚化、大規模化する災害への対応も求められていることから、事業内容を定期的に見直し、地域の特性をふまえながら、情勢に即したものを実施している。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
令和4年度に消防団員を対象としたアンケートでは、消防団員が実施している一般家庭査察について、休日に一般家庭を訪問することに対して負担に感じている団員が多い。また、消防団員の訪問を受ける一般家庭では、近年、防犯上の理由やプライバシーの保護などの声が高まっていることから、社会情勢に合ったより良い火災予防普及啓発事業について見直しを検討している。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている      ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかか？意図することが結果に結びついているか？ 防災に強いまちづくりを目指すうえで、一人ひとりが災害発生時に正しい知識を持ち、適切な行動ができるよう意識の高揚が図られている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である      ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 消防団員は、災害対応能力が高く、地域に根差した団体であり、地域防災のリーダーとなるものであり、公共関与が妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である      ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 近年、防犯上の理由やプライバシーの保護などの声が高まっていることから、社会情勢に合ったより良い火災予防普及啓発事業について見直しを検討している。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない      ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 防災意識の高揚を図ることは消防の原点であり、火災予防普及啓発事業により十分に成果を上げているが、近年発生する自然災害に対し、さらに訓練・教養が必要である。また、地域防災力の向上を目的として、各自主防災組織との連携した防火防災活動が必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある      ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 火災予防・防災意識の高揚等の活動は地域防災の基本であり、廃止する余地はない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 一般家庭査察に替わる事業を検討中であり、予防担当者会議は部長班長教養の実施時に行うこと検討中である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 一般家庭査察に替わる事業を検討中であり、予防担当者会議は部長班長教養の実施時に行うこと検討中である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である      ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 火災予防思想の普及、地域防災への取り組みであり公正・公平である。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																		
1 現状維持  ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。(現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)(終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×	現在、自主防災組織にかかるとの所管は防災管理室が担当しているため、連携強化について検討を重ねる必要がある。 消防団員と自主防災組織との連携強化により、市民の地域防災への意識を向上させ、消防団員が地域防災のリーダーシップを取るべく活動を実施することが今後の火災予防普及啓発に必要であると考え、事業の改革改善を検討する。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	●	×																	
	低下	×	×																	

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	消防団員への処遇の改善を目的に実施したアンケートでは、火災予防普及啓発事業に対し改善を求める意見が寄せられ、一般家庭査察の実施を見直し、今後は自主防災組織との連携強化を図ることを目的とした活動にシフトする検討を進めている。 また、予防担当者会議は部長班長教養の実施時に火災予防普及啓発についての時間を設けることで廃止を検討している。